

# TCFD提言に基づく情報開示

2022年6月22日

# 目次

---

- ・TCFDについて
- ・① ガバナンス
- ・② 戦略
- ・③ リスク管理
- ・④ 指標と目標

# TCFDについて

三菱製鋼は、気候変動問題のリスクと機会への対応について、シナリオ分析をはじめとするTCFD提言に沿った情報開示を進めていきます。

三菱製鋼株式会社は、2021年11月、TCFD最終報告書の趣旨に対する賛同を表明しました。



## 【TCFDに沿った情報開示】

TCFD提言とは…

TCFDは、金融市場が不安定化するリスクを低減するために、G20財務大臣及び中央銀行総裁の意向を受け、金融安定理事会(FSB)が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」です。

気候関連のリスクと機会は中長期的に企業の財務に大きな影響を与えます。TCFD提言では、金融市場が気候関連のリスクと機会を適切に評価できるような情報開示方法を検討し、最終提言書として公表しています。

投資家等が投資意思決定を行うに際し、気候関連のリスクと機会が投資先の財務状況にどのような影響を及ぼすかを的確に把握していることが重要であるとの考えに基づき、TCFD提言における4つの中核的要素である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関する情報を開示することを推奨しています。

※開示資料の内容は、当社及び国内子会社を対象としています。

# ① ガバナンス

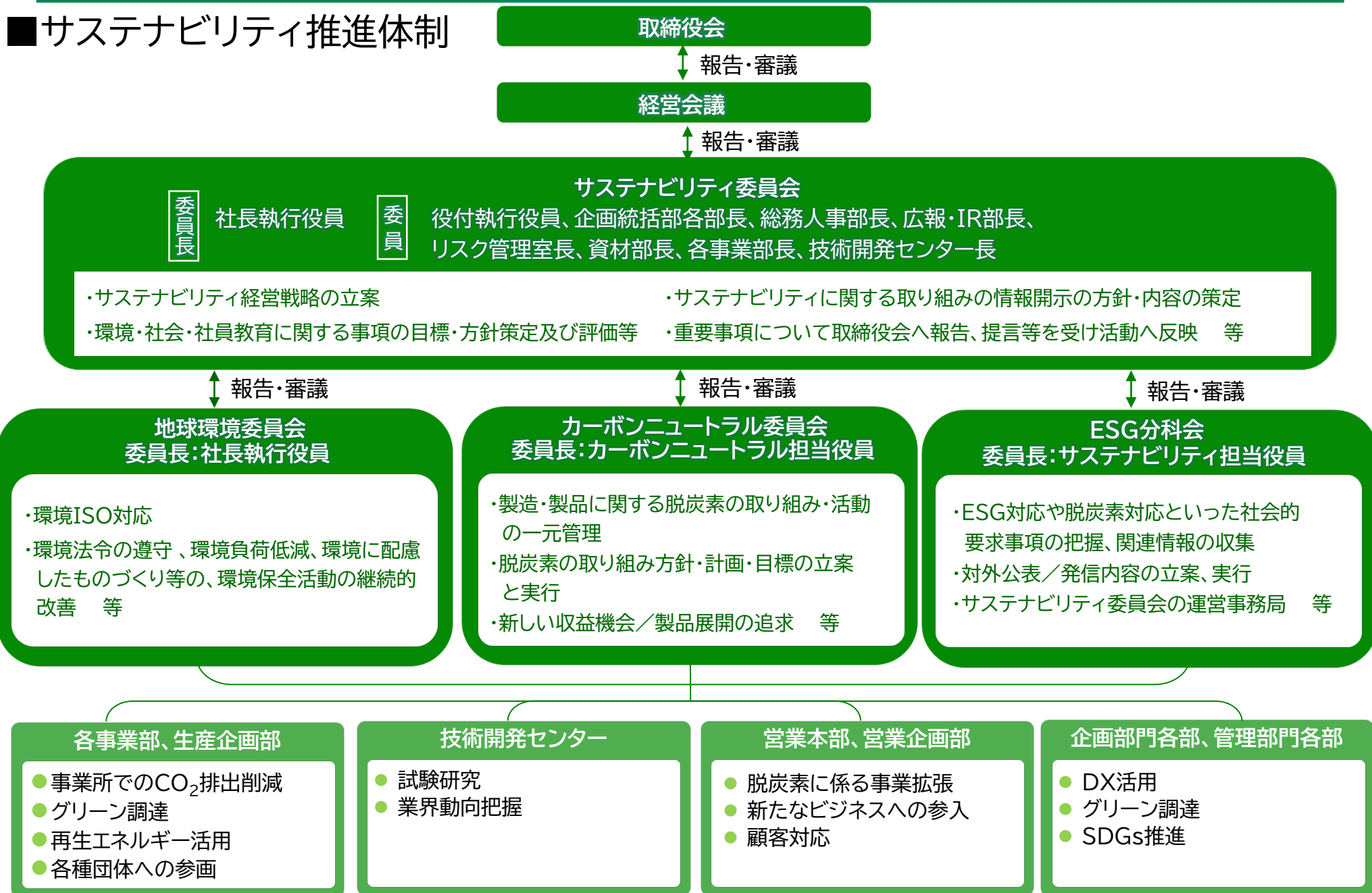
- 当社では、「サステナビリティに関する基本方針」を定めるとともに、2021年11月に、当社グループの持続的な成長を担保するための施策を協議・立案することを目的として、「サステナビリティ委員会」を新設し、気候変動関連を含むサステナビリティに関する重要課題を審議するとともに、取締役会でも原則毎月、サステナビリティに関する審議を行う体制を整備いたしました。
- サステナビリティ委員会(委員長:社長執行役員)の下部組織として、従来の「地球環境委員会」に加え、「カーボンニュートラル委員会」と「ESG分科会」を新設、気候関連リスク及び機会に関する評価、管理を含む当社のサステナビリティ推進に向けて、全社横断的に対応できるマネジメント体制といたしました(次ページにサステナビリティ推進体制図)。

## 【取締役会における主な報告・審議内容】

- ・サステナビリティ委員会の設立
- ・カーボンニュートラルに向けた削減目標設定
- ・TCFD提言への賛同表明
- ・「チャレンジ・ゼロ」への参加
- ・当社の人権の取り組みについて
- ・カーボンニュートラル委員会進捗報告(CO<sub>2</sub>排出量削減目標に係る今後の取り組み)
- ・DX進捗報告(DX推進組織体制を含む)
- ・TCFD提言に沿った気候変動に関する開示について

# ① ガバナンス

## ■ サステナビリティ推進体制



## ② 戦略

- 気候変動が当社へもたらす重要な影響について、2050年の世界観を想定し、今後の社会的変化及び物理的变化を踏まえた上で、当社のリスク及び機会と対応を整理いたしました。（次ページ参照）  
なお、リスク影響度の評価についても、今後進めていきます。
- その他にも、当社の特殊鋼の製造拠点である室蘭市の「室蘭脱炭素社会創造協議会」や「MOPA(室蘭洋上風力関連事業推進協議会)」(※)への加入、チャレンジ・ゼロへの参加を行うなど、脱炭素社会の実現に向けて、積極的な取り組みを進めています。

### ※MOPA(室蘭洋上風力関連事業推進協議会)について

MOPAは、北海道室蘭市で洋上風力関連事業を誘致し、地元産業の活性化を目指すことを目的に2020年1月に発足しました。現在、54の企業・団体が加入しており、産学官連携で室蘭市の港湾や産業集積の優位性を国内外の事業者に対してアピールすると同時に、地元に対し洋上風力事業の将来性など、周知、理解を広げる活動を行っています。なお、2021年11月からは、当社の関根取締役常務執行役員が、会長に就任しています。

MOPA加入を通じて、洋上風力発電を活用した低炭素社会への実現に向けて取り組んでいきます。

MOPA公式ウェブサイト：<https://mopa-j.com/jp/>

# ② 戦略

項目	社会の変化に伴う当社への影響(リスク・機会)		当社対応	
移行リスク・機会	政策・規制	脱炭素及び環境保全対策のための政策強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク カーボンプライシング等の導入による事業コストの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ推進及び再生エネルギーの利用</li> <li>カーボンニュートラル達成ロードマップの施行 (P.10参照)</li> <li>ICP導入による設備投資の推進</li> </ul>
	市場	車両・船舶のEV化 (小型化、軽量化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク エンジン用関連製品の需要減少による売上の減少 (ターボチャージャー、メタルパーツ等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>発電の高効率化に寄与する部品の開発強化</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>機会 軽量化特殊鋼・ばねの需要増加による売上の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ばね等の軽量化推進</li> </ul>
		脱炭素化による原材料価格の変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク 原材料価格高騰によるコストの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>価格転嫁</li> </ul>
		電力・燃料のエネルギー価格	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク エネルギー価格高騰によるコストの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ対応とエネルギーの多様化</li> <li>価格転嫁</li> </ul>
	洋上風力の普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>機会 洋上風力の製作及びメンテナンス実施に伴う拡販による売上の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>洋上風車設置作業船(SEP船)の関連機器</li> <li>大型リングミルの高性能圧延技術の開発</li> <li>MOPA等への加入 (P.5参照)</li> </ul>	
	技術	自社製造技術の発展・開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク 省エネ対応技術が追従できないことによる売上の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ技術開発の強化 (P.7チャレンジ・ゼロ事例②)</li> </ul>
		代替エネルギーの普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク 代替エネルギーの価格高止まり及び供給体制構築遅れによるコストの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国、各企業からの情報収集と投資の検討</li> </ul>
		低環境負荷製品への移行	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク 開発費用の増加、開発遅れによる売上の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電動化に対応した素材・部品と軽量化技術の開発</li> </ul>
		再エネ関連製品の開発 (熱電材料等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>機会 開発品の拡販による売上の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造工程変更によりCO2削減となる製品開発</li> <li>熱電材料 (P.7チャレンジ・ゼロ事例①)</li> </ul>
	評判	顧客・投資家の評判変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク 脱炭素の目標未達、評価制度への対応不備による企業評価への影響</li> <li>機会 低炭素社会に寄与する製品拡販による企業評価への影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>評価制度への対応</li> <li>脱炭素におけるロードマップや戦略の見直し</li> </ul>
	物理的	慢性・急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク 異常気象の影響(豪雨・台風・洪水、気温上昇による河川の枯渇 等)</li> <li>リスク 自社工場の操業停止・サプライチェーンの寸断</li> <li>リスク 河川の枯渇による工業用水不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCPの強化</li> </ul>



## ② 戦略

【当社の対応の事例】「チャレンジ・ゼロ」イノベーション事例



### イノベーション事例①

#### 【熱電材料による未利用熱の有効活用】

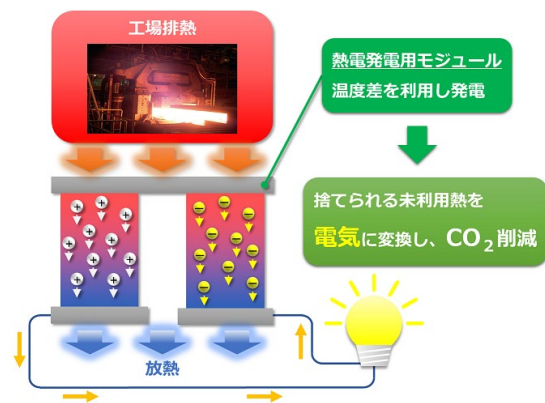
- ◆ 大がかりな発電機を使わずに、廃熱を利用した発電で、「もったいない」を電気に変えます。
- ◆ 当社独自技術で早期製品化を目指します。

熱電材料とは、熱エネルギーを電気エネルギーに変換する材料

自動車、工場、発電所などから大気中に廃棄されている未利用エネルギーの有効活用として注目されている。

- 課題：高価、重金属の使用、エネルギー変換効率が悪い等

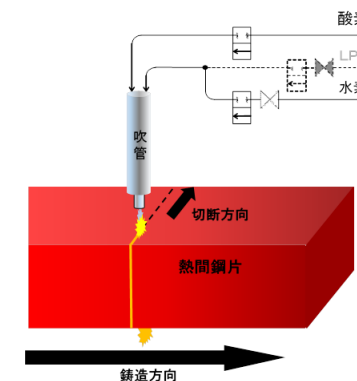
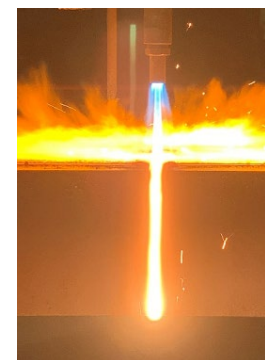
- ◆ 当社では、有害あるいは高価な元素を使用しない金属粉末による独自の熱電材料の製造及びモジュール製品化を目指し開発中です。
- ◆ 工場排熱を有効活用し、脱炭素社会実現に貢献します。



### イノベーション事例②

#### 【鋼材切断用ガスの水素代替活用によるCO<sub>2</sub>削減】

- ◆ 連続鋳造機で鋳込んだ鋳片をLPGのガス切断装置にて最終製品に応じた長さに切断しています。このLPGを水素へ転換することでCO<sub>2</sub>排出量をゼロとすることを目標としています。
- ◆ 水素の本格利用は供給面から期間を要すると考えられますが、利用可能な設備からノウハウを得て、加熱炉などの大型設備の水素代替を進めていきます。

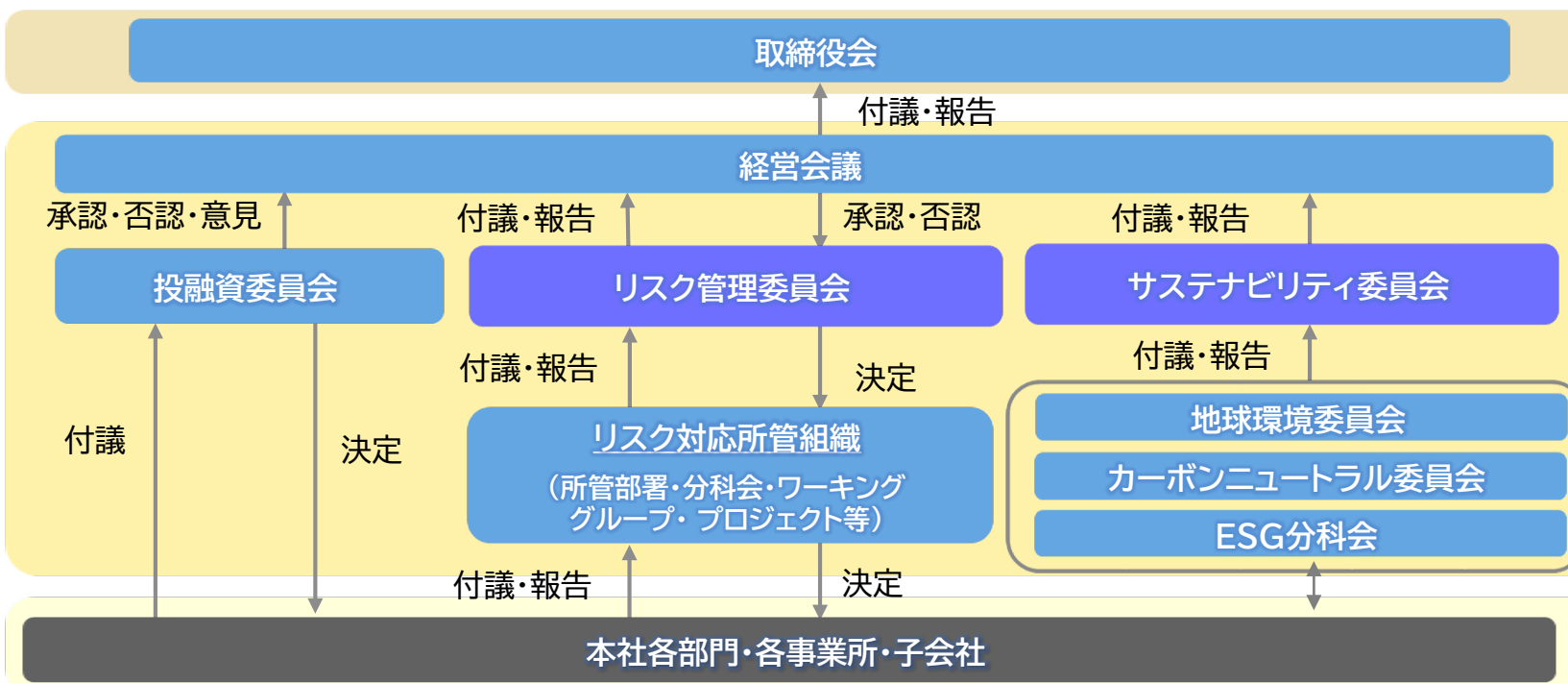




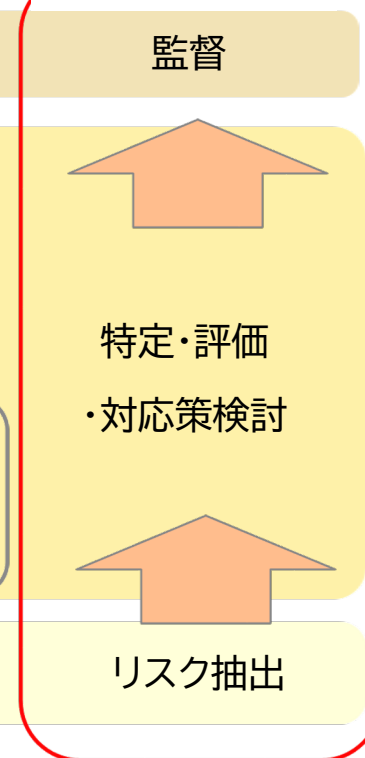
# ③ リスク管理

- 気候関連リスクの管理体制について、移行リスクはサステナビリティ委員会、物理的リスクやその他のリスクはリスク管理委員会で管掌しています。
- リスク管理のプロセスとしては、リスク管理委員会・サステナビリティ委員会を通して全社的な短期・中期・長期リスクを抽出し、評価・対応及び対応策の検討を行い、取締役会にて監督を行っています。
- カーボンニュートラル関連を含む設備投資については、中立的立場から事業計画及びリスクを精査し経営判断に資するため、企画統括部を主体とした投融資委員会で審議しています。
- BCPについては、リスク管理委員会にて、災害発生時に各部門・事業所・子会社での対応や復旧が滞りなく行われるよう、策定・検証及び見直しを行っています。

## ■ リスク管理体制



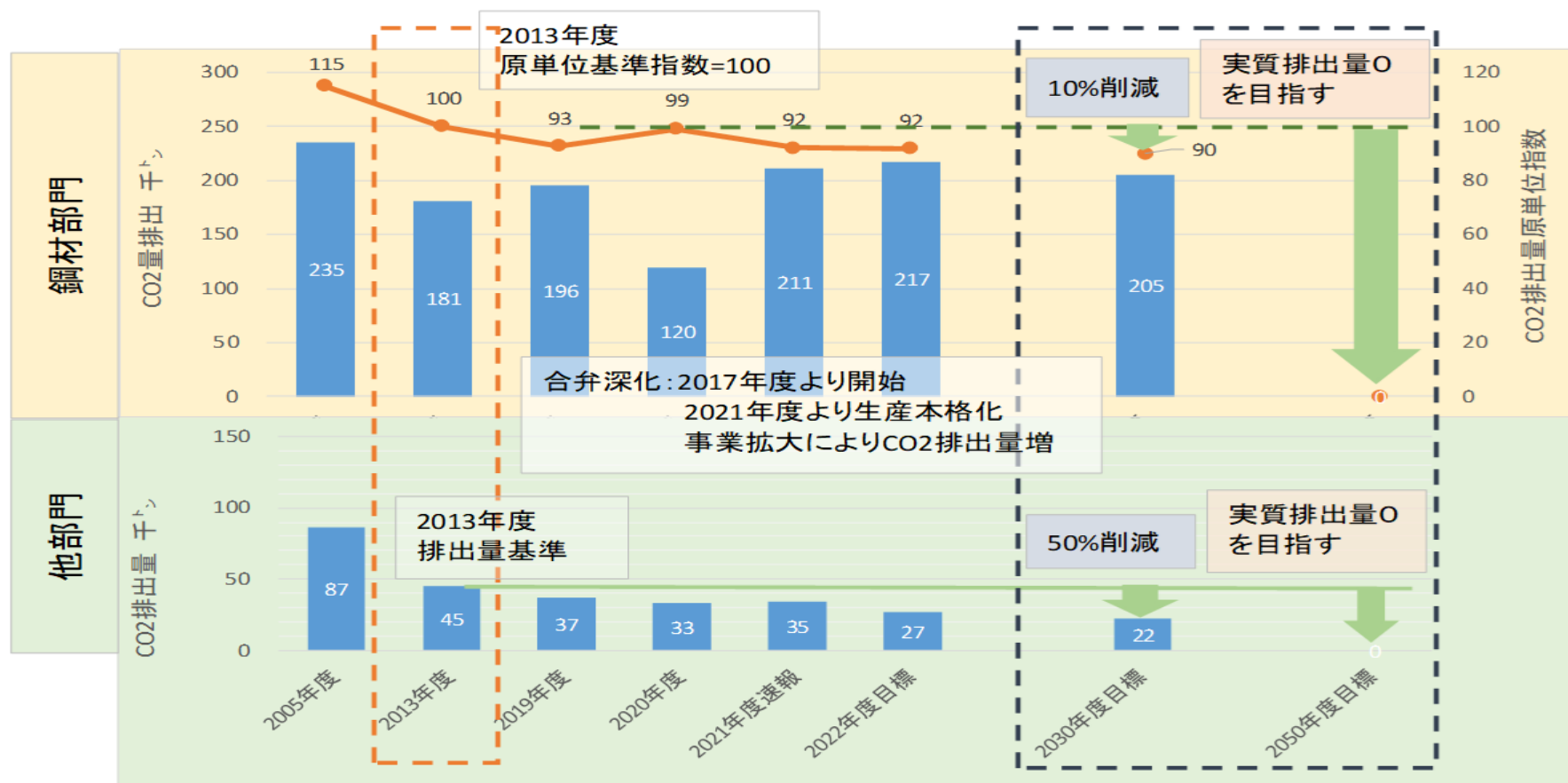
## ■ プロセス



# ④ 指標と目標

気候変動における指標をCO<sub>2</sub>排出量と定め、2050年までにカーボンニュートラル達成を目標として掲げています。2030年度の目標は、鋼材部門では生産と機器の効率化により2013年度比で原単位10%削減、他部門は更に再エネ電力利用等により総排出量の50%削減で設定しました。

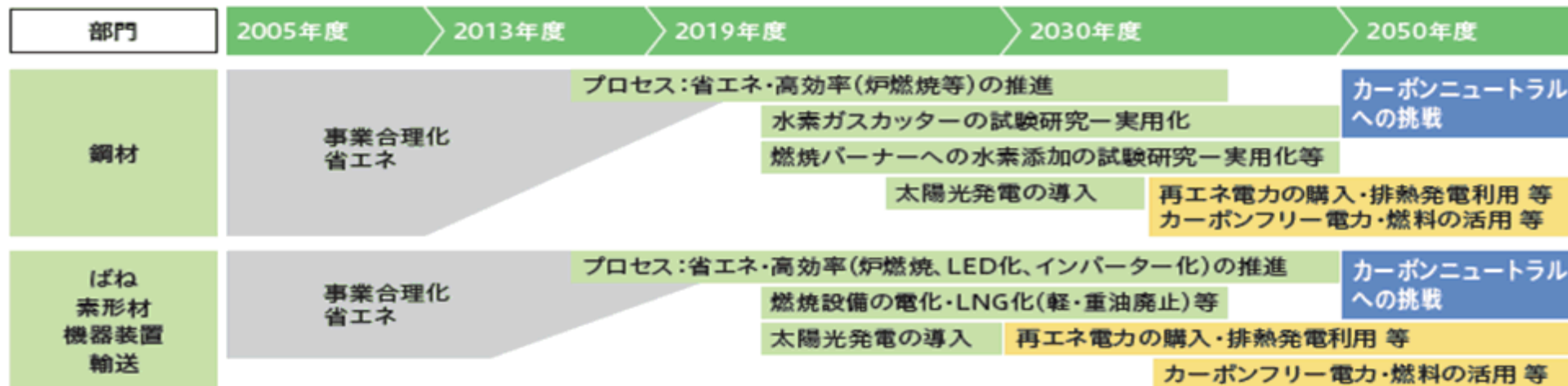
- ・対象は、当社及び国内子会社
- ・CO<sub>2</sub>はScope 1,2が対象



# ④指標と目標

## 【カーボンニュートラル達成ロードマップ】

- 2022年度の主な施策は、鋼材部門では省エネへの継続取り組みとしてLED化、耐熱塗料・断熱耐火物の採用をし、また水素燃料の試験実施と実用化の検討を進めていきます。他部門では再エネ電力への切替えを千葉製作所と広田製作所で実施し、また省エネへの継続取り組みとしてLED化、インバーター化、加熱炉改造を進めていきます。
- 2022年度目標は、鋼材部門では将来の水素ガス転換への試験研究を中心に取り組むため、ほぼ横ばいの原単位指数となりますが、他部門では再エネ電力購入を進め、対前年排出量28%削減(2013年度比40%削減)の設定です。





< 将来見通しに関する注意事項 >

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。